

日本型経営改革アカデミー

□分科会名称 日本型経営革新アカデミー

□分科会活動の概要

人口減少、高齢化による国内消費の低迷もあって、日本の国家予算は赤字国債の発行をつづけている。これに対する対策は日本企業が高収益をあげて、従業員の給与を増やし、研究開発費や株主への配当を増加させる体力を強化することである。

しかし現状は企業が稼いだ分は内部留保金を増やし、新商品、新サービスでグローバル市場において優位性を保っている日本企業は少ない。むしろ日本企業の営業利益率は諸外国と比較して低いことが指摘されている。さまざまな原因が考えられるが、日本企業を取り巻く環境、法律、制度、ルール、人財育成制度が、米国と比較して柔軟ではないことが指摘されている。

今、国を挙げて、働き方改革が提唱されているが、そのための知恵を出し合うことは有意義である。どのように変革していけば「日本企業がイノベーションを起こし、グローバルでも発展できるのか」、どうすれば「意欲を持って働く人を増加できるのか」を共に考える仲間の会です。

□参加対象と募集人数

・コーディネータとして

小田 滋 氏（元DICプラスチック株式会社 取締役副社長）

に海外での経験や知見の提供を含めてリードをお願いしました。

・メンバー

自社の諸制度、人財育成制度、国の対策への要望などを考えることができる役員の方、および補佐する方々

・募集人員：10名程度

・ご希望者は事務局まで2017年11月末日までに申し出ください

□参加費

講師招聘、情報交換会等にあてるため下記のご負担（別途請求書を発行）をお願いします。

30,000円（年間：消費税別）

□定例開催日程

（偶数月の第3火曜日）

第1回	12月19日(火)	16:00～19:00
第2回	2月20日(火)	16:00～19:00
第3回	4月17日(火)	16:00～19:00
第4回	6月19日(火)	16:00～19:00
第5回	8月21日(火)	16:00～19:00
第6回	10月16日(火)	16:00～19:00

□開催形式、開催場所

・各90分の前後半の2部形式と致します。

・前半（16:00～17:30）基本的考え方の紹介

- ・後半（１７：３０～１９：００）意見交換
- ・開催場所は、ABC 協会事務局のあるの会議室（五反田）を予定しております。

□テーマ案

- ・日本財政/国家予算の実態 直近 20 年間の業種別の実体と原因の理解
- ・国内/海外売上比の変化予測と対応策の検討
- ・国のインフラ整備、社会保障と予算確保の関係
- ・ふるさと創生の実現有効案
- ・企業の経営方針と評価 各社の経営方針の紹介と課題を解く鍵
- ・売上・収益向上へのモチベーションのあり方
- ・PPP (Pure Pursuit of Profit) から CSV へ
- ・投資 新商品、新サービスの創出 競争力ある投資への踏み切り方
- ・研究開発費の確保と営業利益率の関係
- ・リスク評価の仕方、決断 投資評価の妥当性担保、検証
- ・銀行、弁護士、弁理士の役割 新規事業支援体制の違い （数値の根拠は？）
- ・連帯保証人、BIS 規制、
- ・人事・勤務制度の見直し 一人当たり労働生産性の向上策
- ・日本型人事制度の改善策とは
- ・活気のある企業に向けての施策、働き方改革
- ・右脳型人材、専門家の活用、処遇
- ・雇用と流動性対策 終身雇用制を守りつつ流動性確保の雇用とは
- ・グローバル化、高齢者退職時代の職務分析表のあり方、知見の蓄積方法

□事務局

ABC協会 常務理事 山田裕美